

市議会だより



●船川第一小学校入学式

おが市議会だよりを
無料アプリ「マチイロ」
で配信しています。

 マチイロ



◆3月定例会審議日程◆

18日	11日	8日	7日	6日	5日	4日	3月1日	28日	2月26日
議会運営委員会 本会議（表決）	予算特別委員会 常任委員会・分科会	常任委員会・分科会	常任委員会・分科会	予算特別委員会	予算特別委員会	本会議（議案質疑）	本会議（一般質問）	本会議（一般質問）	本会議（議案上程）

記事内容

3月定例会から	P 2～P 3
議案質疑	P 3
一般質問	P 4～P 6
予算特別委員会	P 7
常任委員会	P 8
討論・表決状況	P 9
編集後記・陳情等	P 10

3月
定例会料月額を20%減額に修正可決
の給与に関する条例の一部改正—
船木道晴氏を選任

平成31年3月定例会は、2月26日に招集され、3月18日までの21日間の会期で開かれました。今定例会では、介護保険条例の改正案や副市長任命案、平成31年度一般会計予算案及び各特別会計予算案など37議案が市長から提案され、審議の結果、36議案を可決・承認・同意・異議なしとなりましたが、市長・副市長の給料月額を引き下げる条例改正案については、議員5名から修正案が提出され、起立採決の結果、修正可決しました。

※男鹿市議会会議録は男鹿市ホームページの議会のページでご覧いただけます。

●特別職の給与に関する条例の一部改正について

市長及び副市長の給料月額（市長87万5千円・副市長71万4千円）については、市の財政状況を考慮し、平成29年7月1日から10%減額していますが、平成31年4月1日から任期が満了するまでの期間、約30%減額（減額後の給料月額 市長60万円・副市長50万円）する条例改正案が市長から提案されました。本案が付託された総務委員会では審査を充実したものにし、議会の監視機能を最大限発揮するため、市長の出席を求め審査を行いました。総務委員会では活発な議論がなされ、採決の結果、否決となりました。

定例会最終日には、議員発議による市長及び副市長の給料月額を約20%減額（減額後の給料月額 市長70万円・副市長57万1千円）する修正案が提出され、原案の賛成討論、修正案の賛成討論の後、起立採決の結果、修正案が賛成多数で可決されました。

（修正案の提案理由及び討論は9ページをご覧ください）

●副市長の選任について

副市長の笠井潤氏が本年3月31日をもって退任し、秋田県庁に帰任されることから、副市長の選任案が提案され、本市総務企画部長である船木道晴氏（60歳）が全会一致で同意されました。

●男鹿みなと市民病院の経営診断について

経営を抜本的に見直すため、公益社団法人全国自治体病院協議会に経営診断を依頼しました。

した。地域医療の確保は自治体の重要な使命であり、今後、この診断結果を参考に市と病院がこれまで以上に連携を密にし、自治体病院としての方向性を検討します。

●健康ポイント事業について

市民の健康意識を高め、健康寿命の延伸を図るため、平成30年度から健康ポイント事業を実施しました。応募総数は1千229件でしたが、新年度は更なる周知に努め、各種イベント、講座等のポイント対象事業を拡充し、取り組みやすく、応募しやすい制度づくりを図っていきます。

●第56回なまはげ柴灯まつりについて

ユネスコ無形文化遺産に登録後の開催であり、3日間の入込数は前年より1千500人増の7千600人でしたが、期間中は男鹿駅前周辺に火、ミニ柴灯火、なまはげとの記念撮影など雰囲気づくりを行うとともに、オガレのレストランと軽食コーナーを夜10時まで延長営業し、男鹿線の利用者を中心にまつり終了後も楽しんでいただきました。

●オガレの状況について

1月末現在のレジ通過者数は

可決した主な議案

●専決処分・補正予算

●一般会計予算（第6号）
《主な内容》除排雪に係る予算を措置したもので、歳入歳出それぞれ7千万円を追加したことの承認を求めるものです。

●補正予算

●一般会計予算（第7号）
他9件

●条例

●特別職の給与に関する条例の一部改正
《主な内容》市の財政事情等を考慮し、4月1日から任期が満了する日までの期間、市長及び副市長の給料月額を更に引き下げるものです。

●老人憩いの家条例を廃止する条例
《主な内容》施設の老朽化に伴い、船越老人憩いの家、羽辺老人憩いの家及び北浦老人憩いの家を廃止するものです。

●介護保険条例の一部改正
《主な内容》低所得者に対する保険料軽減措置について、軽減割合及び対象者を拡充するものです。

●平成31年度予算

●一般会計予算
他10件
《主な内容》観光・農林水産業をはじめとする産業の振興や移住、定住対策に要する経費のほか、地域医療や福祉、介護などの社会保障に要する経費、市民生活に直接した事業について、必要性、緊急性を精査し措置したもので、歳入歳

出総額を148億円とするものです。

●その他

●教育委員会委員の任命
三浦 良 忠（船川）
●人権擁護委員の推薦
加藤 透（野石）
他2件

●議員提出議案
●議会基本条例の一部改正
意見書3件

男鹿市特別職の職員の給与に関する
条例の一部を改正する条例について

質疑 市長、副市長が率先として努力、我慢をする。それだけで財政の改善が図られないことは明確です。

答 2年間必死に市長職に取り組んできたつもりですが、特に財政面で改善できていません。今後、ごみの減量化や公共施設の統廃合等、まだ切り口はあります。

市長、副市長の給料を30%減額し、トップが身を切ることをきっかけに最も期待する効果は職員の意識改革です。

男鹿市空家等対策協議会
条例の制定について

質疑 本条例に基づき協議会を設置後、空家等対策計画を策定しますが、計画に基づく施策を展開するうえで、財政上の支援や税制上の優遇措置について伺います。

答 財政上の措置として、空家等対策計画に基づき実施する空家の活用や除却など、地域のまちづくりの柱として実施する市町村に対して、国が重点的・効果的な支援を行います。補助となる事業としては、空家を地域活性化のため、活用する場合の解体、改修、周辺建物の外観整備などが対象となります。

税制上の措置に関しては、特定空家等に指定すると固定資産税等の宅地用地特例の対象から除外されますが、相続により発生した空き住宅、または除却後に敷地を譲渡した場合、譲渡所得から3千万円を特別控除する税制上の措置があります。

観光協会と意見交換
男鹿市議会議員クラブ
市政発展に寄与するため全議員で組織している議員クラブは、観光振興の促進について1月29日に男鹿市観光協会と意見交換会を行いました。





米谷 勝 議員

新年度予算について

男鹿市総合戦略の達成状況について伺います。

答 平成31年度は現行総合戦略推進期間の最終年度に当たることから、施策の効果を検証し、次期総合戦略の策定を進めるとともに、引き続き関連施策を推進し、地域の担い手の確保や不断の行政改革など、人口減少への積極的な対応と地域経済の活性化に向けた果敢な施策展開の両立を図っていきます。

質 財政調整基金のあり方について伺います。

答 財政調整基金は災害等で生じた経費の財源や減収等を補うための基金であることから、今後歳入ではふるさと納税など自主財源の確保に努め、歳出では補助金や事務事業の見直しを行うほか、公共施設の統廃合やごみの減量化等に均等に取り組むことで、歳入と歳出の均衡を図り、基金に頼らない財政運営となるよう努めていきます。

ごみの減量化について

質 家庭系ごみの排出量目標値について伺います。

答 一人・日当たりの家庭系ごみ排出量を平成25年度実績の67.2%と対比して、25%以上削減する50.0%と定めています。

質 ごみ減量化推進PRの強化策について伺います。

答 これまでも、ごみ減量化の取り組みについて積極的、かつ具体的なPRに努めてきましたが、減量化の進展が見られない状況となっています。今後は、ごみ処理に要する費用など具体的な数値を加えるなど、より分かりやすい周知方法となるよう工夫します。

防災ラジオの普及について

質 災害時には市民への情報伝達手段の確保が重要であることから、防災ラジオを全戸配布する考えについて見解を伺います。

答 防災ラジオは防災行政無線の情報が台風等で聞き取りにくい時など、別の情報伝達手段として活用性の高いものと理解していますが、初期費用に加え、導入後には維持管理費用を要することから、必要性、費用対効果を見極め、活用に向けて研究します。

●その他の質問
「効果的な「おもてなし」や消費喚起策について

改正水道法について

質 改正水道法で注目されている自治体が施設の所有権を持つたまま民間企業が運営する「コンセッション方式」についての見解を伺います。

答 国では、法の施行に向けたガイドラインを策定中であり、動向を注視していきます。

質 水道事業の広域連携は、包括業務委託や施設の統廃合などでコストの削減が見込まれると思いますが、広域連携についてどのように考えていますか。

答 国が定める基本方針に基づき、県及び近隣市町村と情報を共有し、水道事業経営の安定に向け、検討していきます。

質 QRコードを用いたキャッシュレス決済の導入について伺います。

答 利便性の向上につながるものと認識していますが、現時点では考えていません。

マンホールカードについて

質 観光の促進が期待できる「マンホールカード」の導入について伺います。

答 PR効果も高いことから、今後導入を検討していきます。



佐藤 次郎 議員

人口減少への対策は

質 年々減少している人口問題はどう捉え、また、その対策について伺います。

答 今後数十年にわたる人口減少の継続が見込まれ、地域の担い手の減少、消費の減退、担税者の減少等地域の維持や健全な市政運営が課題となります。そのため雇用の確保や移住定住の促進に努め、定住人口の増加を図ります。また、健康寿命の延伸を図り、地域で活躍できる環境づくりを促し、人と人が繋がるコミュニティづくりを進め、持続可能な地域にしていくことが急務と考えています。

幼稚園・保育園の無償化と保育士の処遇改善は

質 子どもを持つ親の長年の声で、あり、議会でも取り上げてきた幼稚園・保育園の無償化を10月から実施するための「子ども子育て支援法」の改正案が閣議決定されました。無償化による男鹿市への影響や課題、また保育士の処遇

改善に向けての取り組みを伺います。

答 無償化の財源については31年度は国が臨時交付金を創設し全額負担します。31年度以降は私立の施設では国2分の1、県4分の1、市4分の1、公立の施設では全額市の負担とし、地方交付税の基準財政需要額に算入するとしていきます。男鹿保育会職員の処遇改善は、30年度において4月に定期昇給で月額平均3千円、処遇改善で月額平均5千円、10月に最低賃金の改定に合わせ月額平均4千円の改善を図っています。また、勤労手当率も市職員同様に年0.15月分の改善が図られています。

戸籍・住民票等のハビニ交付について

質 諸証明等の交付は市役所や支所で交付していますが、コンビニでも交付する自治体が多くなっています。本市でも高齢化が進み、近くで交付できるようにとの声が多く聞かれます。導入費用と計画について伺います。

答 コンビニ交付の導入に係るシステム改修費は約1千600万円を要すると見込まれています。今後、システム改修費を機器の更新時に合わせるなど、導入経費抑制などの解決に向けた調査、研究をしていきます。



古仲 清尚 議員

水産行政の現状と今後について

質 資源管理型漁業の計画と整合性について、国や県の施策が、実態として、市や関係施策に反映されているか見解を伺います。

答 県水産振興センターの研究成果を基に、漁獲量の維持、拡大に努めており、今後も、種苗放流数や放流サイズの見直しなどにより、投資効果が最大となるよう、努めていきます。

質 漁業の深刻な担い手不足に対し、関係機関との連携を強く図りながら、漁業スキルなど、漁業・水産業就業支援等の人材確保について取り組むべきと考えますが見解を伺います。

答 県では、研修内容の充実と就業支援を総合的に担う組織が必要と判断したことから、県漁協や沿岸市町などによる協議会を設立することとしており、市としても関係機関と連携し、漁業就業希望者の掘り起しに努めていきます。

質 海洋プラスチックゴミや、海底に堆積した海中ゴミ等、海

洋環境への影響等について、本市における海岸漂着物等の現状と課題も含め、海洋環境保全に対する見解を伺います。

答 海岸漂着物等については第2次秋田県海岸漂着物等対策推進計画において重点区域として指定した区域では回収、処理を実施しています。重点区域外については、岩礁地帯が多いなど本市の地形上の問題により、回収処理が困難な箇所が多く、十分な対応が来ないことが課題となっています。

質 男鹿産ブランドの確立や6次産業化の現状等、資源活用について見解を伺います。

答 本市の農林漁業者等の6次産業化では、地域の中で異業種が連携、融合する大規模な6次産業化推進に向けた協議会設置や戦略策定には至っていない状況にあり、市では県などと連携し、取り組みを支援していきます。

【その他の質問】

- 未病を癒す半島宣言に向けて
- 食料品アクセス問題（買い物困難、食の砂漠化等）について
- 食費とアレルギー（災害時用備蓄食料等含む）対応について
- フレイル（高齢者虚弱）予防の推進に向けて
- SIB（成果運動型官民連携）導入に向けて



安田健次郎 議員

市長の政治姿勢について

財政安定化対策の強化が急務
と思うが見解を伺います。

ふるさと納税事業に力を注ぎ
自主財源の確保に努めるほか、
産業の活性化に取り組み、市税の
増収につなげていきます。

敬老祝金の半額など福祉対策
の低下が進められています
その理由について伺います。

福祉対策をどのように推進す
るか、制度全体を見直しなが
ら、あらゆる福祉課題に総合的に
対応していくため、平成31年度中
に策定する第3期地域福祉計画に
おいて改めて検討します。

市長は市民に「オール男鹿」
を呼びかけていますが、その
ためには国保税や介護保険料の引
き下げ、少子高齢化、所得の向上
対策等が求められていると思いま
すが見解を伺います。

産業振興を図り、健康寿命の
延伸対策をはじめとした各施策を
推進することにより、各産業にお

ける所得の向上、働く場の確保及
び若者定住など、複合的な効果を
図っていきます。

ごみの減量化について

ごみの有料化よりも徹底した
減量化対策が必要と思うが見
解を伺います。

排出量に応じた負担の公平性
を確保することにより、分別
の徹底や再利用の促進などによる
発生抑制効果が期待できるものと考
えています。

プラスチックごみの対応につ
いて伺います。

減量化の取り組みを通じて循
環型社会を実現し、恵み豊か
な本市の自然環境を将来へ引き継
いでいきます。

税金について

消費税が増税となる場合の市
の影響について伺います。

一般会計当初予算においては、
歳入では2千280万円の増
額、歳出では約3千万円の増額を
見込んでいます。

国保税均等割の算出基準を改
め、引き下げの対応が必要と
思うが見解を伺います。

均等割は廃止することまでは
できませんが、条例を定めること
により、独自の減免又は軽減はで
きるものと考えています。



佐々木克広 議員

被災者救済・防災・減災について

昨年の災害（強風・塩害・大
雨）に際し、農業用施設災害
復旧事業の補助率増高の申請状況
及び被災者に対する支援の状況に
ついて伺います。

補助率増高の申請状況につい
ては、1月に国の基本補助率
65%に対し、90・5%で増高申請
をしており、審査結果は3月中旬
に官報に告示される予定と伺つて
います。被災者に対する支援につ
いては、国の災害復旧事業の対象
とならない小規模な農地・農業用
施設に限り、農地・農業用施設小
災害支援事業を県と協調して支援
しており、申請のあった2件につ
いては、現在、県へ補助金の交付
申請を行っています。

道路・法面等被災箇所の復旧
状況について伺います。

北浦及び男鹿中地区における
5か所の農業用施設災害復旧
工事が、昨年の12月下旬までに全
て完成しています。

市の産業振興・財政再建について

西海岸へ県北部からの観光客
を呼び込む男鹿市内道路整備
（国道101号を含む）状況につ
いて伺います。

現在、浜間口地区の狭隘区間
解消のため、バイパス整備に
着手しており、今年度の工事発注
に向けて準備中と県から伺ってい
ます。市では国道101号を県北
部からの観光客を呼び込む主要ル
ートと位置付け、急坂、狭隘区間
の解消や整備を目的に、関係自治
体と連携して、国道101号整備
促進期成同盟会を結成し、県に対
して毎年度要望活動を実施してい
ます。今後も、男鹿市内に観光客を
呼び込む重要ルートとして、国道
101号の整備促進を図るため、
関係自治体と連携して要望活動を
行っていく予定です。

【その他の質問】

船川港港湾活用と市経済振興に
ついて

防波堤や係留施設の予防保全的
維持管理および耐震化について

ジョバーク関連観光振興策と国
交省認定制度・世界に誇りうる
ナショナルサイクルルート」対
応について

DMO人材育成について

20歳未満の若年層を含む選挙投
票率向上について

予算特別委員会

今定例会において、全議員で構成する予
算特別委員会が付託された各会計の平成30
年度補正予算案及び平成31年度当初予算案
について審査し、いずれも原案のとおり、
可決・承認すべきものと決しました。
委員会で質疑のあった主なものを
取り上げ、その要旨を掲載しました。

ごみの減量化について

質疑 減量化に向けた取り組み事例及び周知・啓発活動の
状況について伺います。

答 家庭から排出される生
ごみの減量化を推進する取
組みとして「EM菌による生
ごみ堆肥化講習会」の実施や、
男鹿南中学校では「花壇再生
プロジェクト」として給食か
ら排出された生ごみを堆肥化
し、校庭菜園の土として活用
する取り組みを行っています。
また、これまでも「ごみの
出し方便利帳」の全戸配布や、
各小学校において出前講座の
開催など啓発活動に努めてお
り、今後も様々な機会を捉え、
減量化への協力をお願いして
いきます。

男鹿版DMOの推進について

質疑 男鹿版DMOの推進に係
る基本的な考え方及び新年度
事業の概要について伺います。

答 本市ではDMOを核と
しながら観光で稼げる地域づ
くりを目指し、スポーツツー
リズム、なまはげ交流ツー
リズムの2本の柱を中心に取り
組んでいます。新年度におい
ても、スポーツツーリズムの
推進においては、1回の充電
で長距離を走行できる「イー
バイク」を活用したレンタサ
イクル事業を中心に、マリン
スポーツ等も組み合わせたア
ウトドアスポーツの振興を図
っていきます。

児童虐待の現状について

質疑 本市における児童虐待
の現状及び相談等への対応に
ついて伺います。

答 1月末現在、虐待の疑
いがあり定期的な家庭訪問ケ
ズを行い状況把握しているケ

舗装修繕計画の策定について

質疑 舗装修繕計画の策定目
的及び効果について伺います。

答 市が管理をしている道
路については、経年劣化が進
んでいますが、計画的な修繕が
できておらず、急ぎの対応を
している状況であります。本
計画は劣化や損傷状況を確認
し、耐久性・構造性等を検
討して利用者の利便性、安全
性の向上を図るものです。計
画策定後は起債を活用し、計
画的に舗装修繕事業を推進し
ていくものであります。

みなと市民病院の公立病院
としての役割について

質疑 市内の医療機関が減少
していく中で、地域医療の確

保に係る公立病院としての役
割について伺います。

答 市内の医療体制が縮小
していることから、今後一層、
みなと市民病院の必要性は高
まるものと考えられます。今
後の病院運営には医療機関の
連携が欠かせないことから、
秋田市内の中核となる医療機
関との連携を強化するとともに
、市内の医療機関との役割
分担を進める必要があります。
この円滑な病院間の連携関係
を推進するため、窓口となつ
て手続きを担当する地域連携
室の充実強化を図っていきま
す。

質疑 市当局とみなと市民病
院の連携強化に対する考えを
伺います。

答 みなと市民病院は、市
内で唯一の入院機能を持った
中核病院であり、救急告示病
院でもあります。周辺地域も
含め医療福祉の中心を担う自
覚を持ち、さらに安全でゆと
りのある環境を維持し、常に
最新の医療情報を研鑽し、地
域で完結できる医療を目指し
ていくことを、市当局と確認
しています。そのためには現在
の病床数145床で、救急外
来手術、人口透析ができる
医療体制を維持・継続してい
くため、県や秋田大学附属病
院からの協力支援のもと、医
師の確保や医療体制の強化に
努めていきます。

財政健全化に関する調査及び審査特別委員会を設置

3月定例会において、財政健全化に向けた施策及び構造の検証、将来の行政サービスのあり方等について議員間で議論し、議会としての意思を示すため、地方自治法第98条の検査権等を付与した「財政健全化に関する調査及び審査特別委員会」を設置しました。今後、本市の財政構造等を他の自治体と比較し、歳入確保策等について活発に議論を展開します。選任された委員は次のとおりです。

- 進藤 優子
- 山 富勝
- 佐藤 巳次郎
- 小松 穂積
- 佐藤 誠
- 佐々木 克広
- 伊藤 宗就
- 古 仲清尚
- 鈴木 元章
- 三浦 利通

◎委員長◎副委員長

委員会・分科会の動き

各常任委員会・分科会は、付託議案等と所管の予算案を審査しました。
質疑のあった主な事項は、次のとおりです。

総務

質疑 平成31年度ふるさと納税について、寄附額を7千200万円と見込んでいますが、これに対する、ふるさと納税関連の経費等について伺います。

答 ふるさと納税ポータルサイトの利用に要する費用が合計で約4千600万円と見込んでいます。これはふるさと納税のほとんどがクレジットカード決済を利用した寄附のため、ポータルサイトを利用して寄附していただく流れとなっているためです。またPR等に要する事業費が約100万円です。

質疑 県内で着実にふるさと納税による寄附額を伸ばしている自治体がありますが、そのような先進地の研究を行っていますか。

答 県内で寄附額の多い大館市、横手市、湯沢市に出向いて、直接担当者から話を伺ってきました。その内容を踏まえ今後研究することとしています。

質疑 行政改革大綱実施計画に基づく補助金の見直しについて、今年度早い時期から取り組んでいたが、その状況について伺います。

答 市が単独補助を行っている58件について見直しを図り、前年度対比で約1千700万円の削減をしました。また事業見直しの基本指針を示し、所管課において事業目的や必要性を確認する主旨で、個票やチェックシートを用いて事業見直しを実施しました。これが当初予算にどの程度反映されたかの確認はしていませんが、本来の事業目的を再確認することにより、職員意識向上につながったものと考えます。

教育厚生

質疑 10月から始まる幼児教育・保育の無償化に伴い、市営の保育について伺います。

答 幼児教育・保育の無償化は消費税率10％への引き上げが財源となっており、平成31年度分の市の負担増額分に關しては、全額国費による負担となります。市への影響はありません。

質疑 男鹿市小・中学校のあり方を考える協議会の設置目的について伺います。

答 本協議会は平成18年度に設置した経緯があり、当時は平成30年度までの小・中学校統合計画について提言をいただき、現在の小学校6校、中学校4校の配置はこの計画に沿ったものです。今回新たに本協議会を設置し、平成31年度以降の小・中学校の適正配置について提言をいただくものです。

質疑 国保療養給付費が毎年増加傾向となっている要因について伺います。

答 療養給付費は県内においても増加傾向にあり、本市では被保険者は減少しているものの給付費は前年度と比較し約2％増加しています。高

度医療、高額な薬剤の普及が一人当たりの医療費の増えとなっていると分析しています。

新設する場合などの「家庭用サボート割引」や割引適用期間内において、中学卒業までの子どもが同居している場合の「子育てサボート割引」など需要拡大に向け、新たなコスト削減引制度を新設するものであります。割引申請に遺漏がないように、施工業者の協力を得ながら、需要拡大に向け、広く周知を図っていきたいと考えています。

報告 現在、一人一日当たりの家庭系ごみの排出量を500gとする目標を掲げ、ごみの減量化対策を進めています。大きな進展がみられない状況であることから、減量化に一定の効果が認められるごみ処理手数料の有料化について、実施に向けて検討するため「家庭系ごみ有料化実施計画」を策定します。

産業建設

質疑 男鹿市ガス供給条例の一部を改正する内容について伺います。

答 現在、市においては輸入分の液化天然ガスと液化石油ガスに原料費調整制度を適用しておりますが、申川鉱場産出の国産天然ガスについても、同制度を適用させるため、関係条項を改めるものです。また、新築して新たに都市ガスを使用する方やリフォーム等により都市ガスに切り替える方、大型湯沸かし器等を

質疑 脇本城跡保存整備事業に係る土地購入費と駐車場整備について伺います。

答 新年度は脇本城跡内の土地所有者5名分、面積3万5215平方メートルの購入予定であります。史跡内の公有化は、平成29年度から進めており、購入面積は新年度購入予定分を含め、7万7315平方メートルとなり、購入予定面積全体の16・1パーセントとなる見込みです。計画期間は15年ありますが、財政状況なども考慮しながら、引き続き事業を進めていきたいと考えています。また、駐車場整備については、史跡周辺の土地所有者の情報収集に努めるとともに、脇本城跡調査整備委員会や脇本城跡話会などの意見も伺いながら検討していきます。

議案第13号修正案の
提案理由

三浦 利通 議員

本修正案は、財政をはじめ、市のおかれた状況等に鑑み、さらには市長の財政に対する思い入れを考慮し、市長・副市長の給料月額を20％引き下げたため、提案するものです。市長の提案した30％減額案については、今定例会の様々な場において議論を重ねてきましたが、容易に理解が得られない状況です。

本市は人口減、市民所得の伸び悩み、国からの交付金等の減少、さらには、高齢者福祉対策や健康対策等、市の財政負担は減っていない状況であり、この数年、財政調整基金を取り崩して予算編成をしなければならぬ状況にあります。このような市、市のおかれた重い財政課題を引き続き先頭に立つて解決すべく、その責任を果たすことが肝要ものであります。

議案第13号に対する
賛成討論

佐藤 次郎 議員

総務委員会で市長から「給与削減による狙いは、自らの頭張り得られる成果という形が大事だ」と考えている。それには自分の給与を削減し、退路を断つてやるしかない状況に自分を追い込む。私がそういう思いで取り組むことで市職員も一層頑張ってくれると思う。また市民も市長の本気度をより理解してくれると思う。」との答弁があり、市長の行政に向かう姿勢に感銘を受けた。また、特別職報酬等審議会においても「職責と比較して減額の額が大きいものの市長の強い覚悟を尊重し減額はやむを得ない。」との答申もあり、私も30％削減が正しいか判断基準が分かりませんが、少なくとも市長の思いが大事であり、残された任期を頑張るという強い決意が示されていることから、議案第13号に賛成します。

修正案に対する
賛成討論

佐藤 誠 議員

特別職30％の削減案については、本会議、予算特別委員会等、様々な場面において議論があり、総務委員会では全会一致で否決となりました。その背景の一つには削減の根拠が、必ずしも明確でなかったことがあげられます。

しかしながら市を取り巻く財政状況が厳しさを増しているのは周知の事実であり、行政改革のさらなる推進が求められています。そこで、市長の自ら身を切るという強い思いに加え、山積する課題の解決に向けた具体的な施策を掲げながら、5年後、10年後の男鹿市の未来像を描いていくことが求められており、そのためには拙論ではなく、市の現状をしっかりと踏まえた中で行政改革の方向性を明確にし、政策執行をしていただく必要が実行です。市当局においては、様々な角度からあらゆる物事を精査し、市民サービス向上に努めることを肝に命じて取り組んでいただけに要請をし、修正案に対する賛成討論とします。

議案第13号 男鹿市特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について

表 決 状 況 (平成31年3月定例会)													(○：賛成 ×：反対 退：退席 議：議長)						
	政 和 会						市民クラブ				明政会			日 本 共 産 党	公 明 党	議 決 結 果			
	三浦利通	笹川圭光	船橋金弘	伊藤宗就	中田謙三	佐々木克広	小松穂積	米谷勝	船木正博	畠山富勝	鈴木元章	吉田清孝	佐藤誠	古仲清尚	中田敏彦	佐藤巳次郎	安田健次郎	進藤優子	
議案第13号修正案	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	議	○	○	○	×	×	○	可 決
修正部分を除く原案	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	議	○	×	○	○	○	○	可 決

※吉田清孝議長は採決に加わりません。
※採決で賛否が分かれた案件を掲載しています。他の案件については全会一致で可決とされました。

議会報告会を開催します！

男鹿市議会では、議会の役割や責任を明確にし、市民に開かれた議会のあるべき姿を定めた「男鹿市議会基本条例」を制定しています。

市政の諸課題に柔軟に対処するため、市民と市議会議員が自由に情報及び意見を交わす場として議会報告会を開催いたします。

多くの皆様のご参加をお待ちしております。



▲昨年開催された椿地区議会報告会

開催日	時 間	会 場	出席議員（○は代表者）
6月1日(土)	10時～	戸賀市民センター	《1班》 船橋金弘・吉田清孝 三浦利通・笹川圭光 伊藤宗就・○安田健次郎
	13時30分～	北浦市民センター	
	16時～	男鹿中公民館	
6月4日(火)	9時30分～	椿市民センター	《2班》 鈴木元章・古仲清尚 中田謙三・中田敏彦 佐藤巳次郎・○佐藤誠
	13時30分～	船川港公民館	
	16時30分～	脇本公民館	
6月8日(土)	13時30分～	船越公民館	《3班》 佐々木克広・進藤優子 畠山富勝・船木正博 米谷勝・○小松穂積
	16時～	五里合公民館	
	18時～	若美コミュニティセンター	

お問い合わせ／男鹿市議会事務局 TEL 24-9150

6月定例会日程（予定）

月	日	曜日	会 議 名	主 な 内 容
6	14	金	本 会 議	市長提出議案上程(提案理由の説明)
	18	火		一般質問
	19	水		一般質問
	20	木		一般質問
	21	金		議案質疑、常任委員会付託、予算特別委員会付託
	24	月	予算特別委員会	付託議案の審査・分科会設置
	25	火	常任委員会・分科会	付託議案等の審査・現地調査
	26	水		(総務委員会・教育厚生委員会・産業建設委員会)
7	1	月	予算特別委員会	各分科会委員長報告、質疑、討論、表決
			議会運営委員会	最終日の運営について
			本 会 議	各委員長報告(総務・教育厚生・産業建設・予算特別)、質疑、討論、表決

陳 情

● 最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める陳情
● 消費税の増税中止を求める陳情
● 秋田市新屋地区へのイージス・アシオア配備計画に反対の意思を表明することを求める陳情
● 幼児教育・保育の無償化、待機児童解消、保育士の処遇改善のための必要な措置を国に求める陳情
● 奥山等のスギ・ヒノキ放置人工林を、森林環境譲与税(仮称)で順次計画的に皆伐を進め、天然林に戻すことを求める陳情

意見書

● 幼児教育・保育の無償化、待機児童解消、保育士の処遇改善のための必要な措置を求める意見書
● 最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書
● 奥山等のスギ・ヒノキ放置人工林を、森林環境譲与税(仮称)で順次計画的に皆伐を進め、天然林に戻すことを求める意見書
● 3件が可決されましたので、市議会の意見として、政府関係機関へ送付しました。

編集後記

▼3月定例会は、平成31年度一般会計、各特別会計、各公営企業会計予算総額29.1億1千113万4千円をすべて可決し、各種事業が実施されることになりました。菅原市長は市民が心をついにし、「オール男鹿」で力を合わせて男鹿の再生のためチャレンジする年にしたいと述べました。男鹿市の財政状況は年々厳しく、健全化への努力と市民の暮らし第一のもと、全力で取り組んでもらいたいと思います。

▼今定例会に市長、副市長の給料を30%減額する提案がされましたが、減額が大きいたして20%減額の修正案が提出され、賛成多数で可決しました。市民の皆様はどう思われているでしょうか。

▼「市議会だより」は議会広報特別委員6名で協力しながら、より皆様に読んでもらえるよう創意工夫しながら発行しております。読者の皆さまからの紙面のあり方、ご意見、ご要望をお寄せいただきますよう、よろしくお願い致します。

(佐藤巳次郎)